

# 平成30年度町の決算

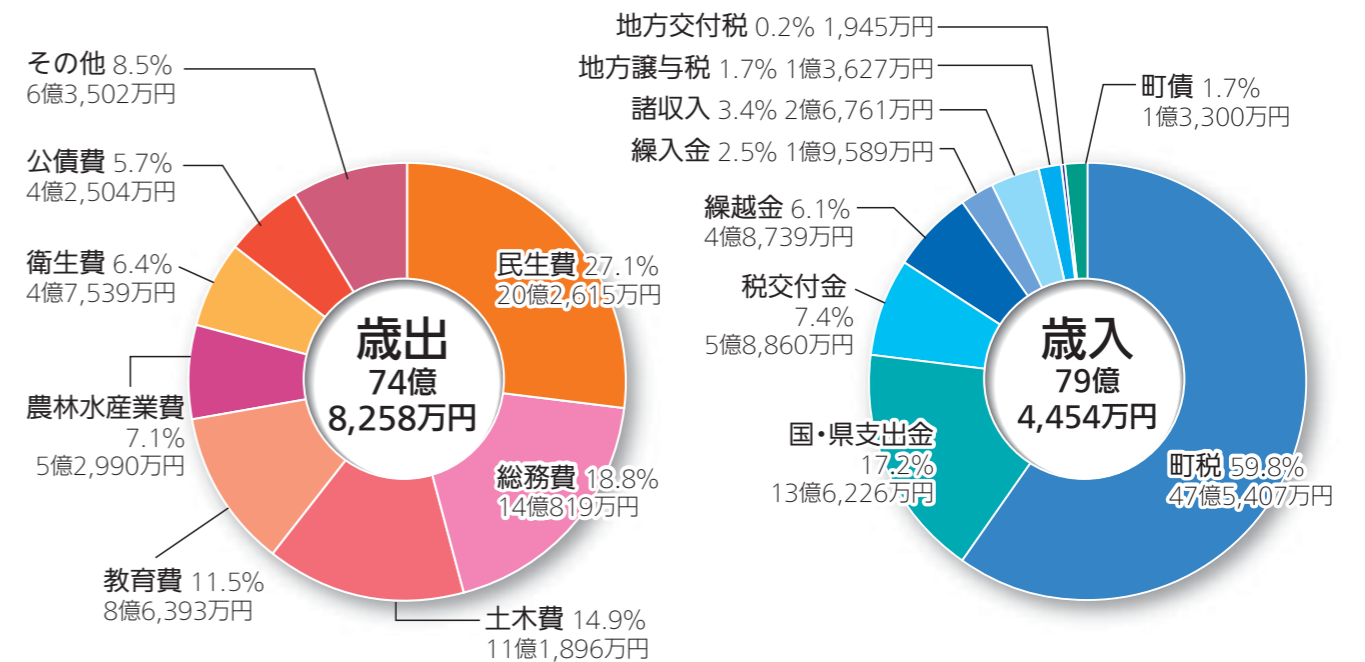
企画課財政係 ☎ 028(677)6031

平成30年度の決算が9月議会で認定されましたので、その概要をお知らせします。一般会計と特別会計の歳入合計では、125億7,145万円(1億2,885万円の増)、歳出では、119億3,102万円(2億3,286万円の増)となりました。

## 一般会計 福祉や教育、消防など町民の生活に関わる基本的な会計

歳入では、企業業績の好調などにより、法人町民税や固定資産税が伸びたことから町税総額が47億5,407万円、前年度比で1億2,184万円(2.6%)の増となりました。

歳出では、LRT整備や町道拡幅工事などの増加により土木費が11億1,896万円、前年度比で1億6,538万円(17.3%)の増。芳賀WANサーバ機器更新や財政調整基金積立金が増加したことにより総務費が14億819万円、前年度比で1億9,380万円(16.0%)の増となりました。



## 特別会計 特定の事業を行うために一般会計とは別に経理が行われている会計

国民健康保険では、県が運営主体となり予算組みを見直したことにより歳出は19億5,455万円、前年度比で8.3%の減、宅地造成事業では、祖陽が丘住宅団地の造成工事により歳出は4億2,112万円、前年度比で64.8%の増となりました。祖母井南部土地区画整理事業は、事業がほぼ完了したことから平成30年度末で会計を廃止しました。

会計名	歳入	前年度増減率	歳出	前年度増減率	
国民健康保険	20億1,676万円	-11.4%	19億5,455万円	-8.3%	
後期高齢者医療	1億6,501万円	+8.5%	1億6,033万円	+8.8%	
介護保険	保険事業勘定	14億6,526万円	+0.1%	14億1,709万円	+0.1%
	介護サービス事業勘定	663万円	-18.9%	590万円	+5.5%
芳賀工業団地排水処理センター	5,261万円	+1.9%	4,798万円	-0.8%	
公共下水道事業	2億6,766万円	-17.3%	2億5,712万円	-16.8%	
農業集落排水事業	1億7,949万円	-8.6%	1億7,368万円	-6.1%	
祖母井南部土地区画整理事業	1,067万円	-67.2%	1,067万円	-66.4%	
宅地造成事業	4億6,282万円	+65.2%	4億2,112万円	+64.8%	

## 平成30年度に行った主な事業

### 便利をつなげる

LRT整備費	3億3,194万円
宅地造成事業	4億2,111万円
町道新設改良費	8,601万円



▲祖陽が丘住宅団地の造成・分譲開始



▲LRT車両デザインが決定(写真は記者会見の様子)

### 笑顔をつなげる

子どもの健康づくり支援費	1,380万円
生活習慣病検診費	3,722万円
妊娠出産支援費	2,099万円



▲総合検診WEB予約システム導入

### 教育をつなげる

英語力向上推進費	2,040万円
放課後子供健全育成費	4,028万円
総合情報館図書館運営費	3,429万円



▲総合情報館10周年特別展の様子

### 地域をつなげる

交通安全対策費	832万円
災害対策費	544万円
自治振興費	1,743万円



▲自主防災組織との合同防災訓練の様子

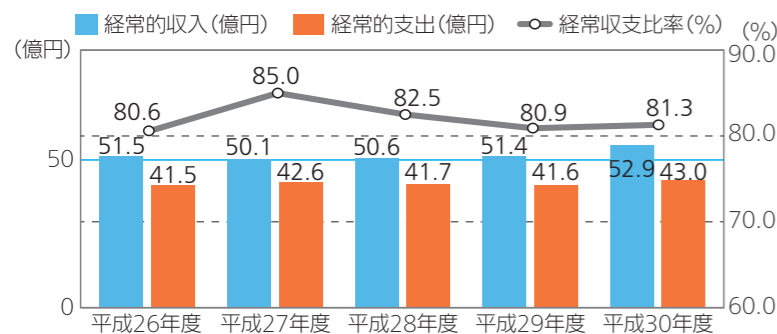
### 話題をつなげる

ふるさと交流センター管理運営費	5,205万円
北部2地区ほ場整備事業費	1,527万円
道の駅小さな拠点整備	200万円



▲特産品開発(キューブ米・日本酒)

## 経常収支と経常収支比率の推移



※経常収支比率とは、経常的収入(町税・地方譲与税・地方交付金などの一般財源)から、経常的支出(人件費・物件費・扶助費・公債費など)に使っている金額の割合を示したもので、この比率が低いほど一般財源に余裕があり、柔軟な財政運営を行うことができるとされています。平成29年度決算状況の公表では、県内市町と比較し第2位(市町平均89.0%)という結果でした。

## 健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で5つの財政指標が設けられています。比率が下表の基準値を超えたときは、財政健全化のための計画策定や地方債の発行制限などが求められます。平成30年度決算に基づく町の比率は、いずれも基準値を下回りました。

指標	判断結果	基準値(黄色信号)	内容
健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	14.98 一般会計などの赤字の割合
	連結実質赤字比率	該当なし	19.98 全会計の赤字の割合
	実質公債費率	2.2	25 年間の借入金返済額の割合
	将来負担比率	該当なし	350 将来に負担が見込まれる負債の割合
資金不足比率	該当なし	20 各公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合	